

(法第 28 条関係「前事業年度の事業報告書」)

2019 年度の実業報告書

2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人日本防災士機構

1 事業の成果

2019 年度は、年度始めに策定の事業計画に沿って活動を行い、非常に順調に推移し、22,777 名の防災士を養成した。2020 年 3 月末においては、累計 193,533 名の防災士を社会に送り出すことができ、今期の目標を大きく超えて達成した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	活動計算書の 事業費の金額 (単位：千円)
①防災士の認証を行い、及び防災士の資格称号を附与し、並びに防災士登録台帳を備え付ける事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士資格取得試験を実施し、合格者の防災士認証を行う。</li> <li>・防災士登録台帳へ、防災士を記載する。</li> <li>・防災士認証状、及び防災士証を発行し、防災士の資格称号を附与する。</li> </ul>	(A) 年度内随時 (268 回) (B) 全国主要都市 (C) 役職員等 87 名	(D) 家庭や地域 ・職場において、防災や減災の取り組みを行うために、防災士になるろうとする市民。 (E) 防災士認証 22,777 名	52,991
②防災士の資質向上を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士教本を作成し、防災士養成研修で、防災士の資質を維持向上する。</li> <li>・「避難行動に関する研究」を行う(委託研究)。</li> </ul>	(A) 年度内随時 (268 回) (B) 全国主要都市 (C) 役職員等 47 名  (A) 2019 年度 (B) この法人 (C) 役職員等 3 名	(D) 防災士になるろうとする市民。 (E) 防災士認証 22,777 名  (D) 令和防災研究所 (E) 報告書 当機構宛 1 件	18,640  2,000

・「防災士活動事例集」を製作する（委託製作）。	(A) 2019年度 (B) この法人 (C) 役職員等 3名	(D) 日本防災士会 (E) 事例集 当機構宛 2,000冊	2,000
・防災士としての活動及び社会貢献活動に関して、顕著にして他の模範となる大きな功労があった防災士個人、または防災士のグループ・団体について、これを表彰し、防災士全体の志気を高め、活動意欲の増進を期待する。	(A) 2019年度 (B) この法人 (C) 役職員等 10名	(D) 防災士及びその団体等 (E) 防災士及びその団体等 5件	715
・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。	(A) 2019年 5月25日、 8月17日 (B) 東京都墨田区 (C) 役職員等 22名	(D) 防災士 (E) 防災士 55名	5
・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。	(A) 2019年 12月1日 (B) 愛知県 名古屋市 (C) 役職員等 6名	(D) 防災士 (E) 防災士 52名	285
・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。	(A) 2020年 2月1日 (B) 東京都足立区 (C) 役職員等 3名	(D) 足立区内 防災士 (E) 足立区内 防災士 156名	0
・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。	(A) 2020年 2月1日 (B) 大阪府大阪市 (C) 役職員等 6名	(D) 防災士 (E) 防災士 40名	208

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国1位の防災士数を擁する松山市と連携し、防災士の資質向上と地域防災力の強化を啓発する。 (※台風のため中止)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(A) 2019年度</li> <li>(B) 愛媛県松山市</li> <li>(C) 役職員等5名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(D) 防災士・松山市民</li> <li>(E) 防災士・松山市民</li> </ul>	<p>401 (台風による中止のため、準備費用のみ)</p>
③防災士相互の連携を強める事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士認証者に対し、防災士認証状等送付する際、日本防災士会の紹介及び入会案内を同封する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(A) 毎月</li> <li>(B) この法人</li> <li>(C) 職員等7名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(D) 防災士認証者(入会は任意)</li> <li>(E) 防災士認証 22,777名</li> </ul>	<p>0</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士を養成配置した事業所に「防災協力事業所」の表示を設置し、防災士活用、相互連携を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(A) 2019年度</li> <li>(B) 愛媛県松山市</li> <li>(C) 役職員等3名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(D) 防災士を養成配置した事業所</li> <li>(E) 事業所数 31事業所</li> </ul>	<p>266</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士徽章を普及し、防災士の相互連携を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(A) 年度内随時</li> <li>(B) この法人</li> <li>(C) 役職員等3名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(D) 防災士</li> <li>(E) 配付数 3,008個</li> </ul>	<p>1,382</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和防災研究所設立記念シンポジウム開催を助成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(A) 2019年9月23日</li> <li>(B) 東京都千代田区</li> <li>(C) 役職員等3名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(D) 令和防災研究所</li> <li>(E) 参加者数 229名</li> </ul>	<p>1,000</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本防災士会による地区防災計画特集号製作を助成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(A) 2019年度</li> <li>(B) 東京都千代田区</li> <li>(C) 役職員等3名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(D) 日本防災士会</li> <li>(E) 作成数 20,000部</li> </ul>	<p>1,569</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本防災士会による台風19号豪雨災害支援活動を助成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(A) 2019年10月24日、27日、11月1日～3日、23日、12月6～9日</li> <li>(B) 長野県長野市、千葉県山武市、</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(D) 日本防災士会</li> <li>(E) 防災士 約70名</li> </ul>	<p>1,000</p>

		福島県いわき市 (C) 役職員等 3 名		
④ 公的機関、自主防災組織、及び企業内等において防災士の活用を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体や企業等に対して、防災士の養成や活用を依頼する。</li> <li>自治体等からの求めに応じ、防災士認証者の照会を行う。</li> </ul>	(A) 年度内随時 (B) この法人 (C) 職員等 7 名	(D) 防災士を養成・活用しようとする自治体や企業等及び防災士認証者 (E) 該当する防災士認証者	0
⑤ 防災・危機管理・災害救援ボランティア・医療等を目的とする団体や個人と連携を計る事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地支援活動を実施する。</li> </ul>	(A) 2019 年 10 月 24 日、 11 月 1 日～2 日、 16 日～17 日 (B) 茨城県久慈郡 大子町、栃木県 佐野市、宮城県 伊具郡丸森町 (C) 職員等 10 名	(D) 被災地 (E) 被災地	749
⑥ 防災と危機管理に関わる情報発信事業、及び講演会・シンポジウム等の啓蒙事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災士への最新の防災情報の提供、国民へのわかりやすい防災啓発を行うことをめざし、「防災・減災公開講座」を開催する。(寄附金事業)</li> <li>防災士への最新の防災情報の提供、国民へのわかりやすい防災啓発を行うことをめざし、「防災・減災公開講座」を開催する。(寄附金事業)</li> <li>防災士への最新の防災情報の提供、国民へのわかりやすい防災啓発を行うことを</li> </ul>	(A) 2019 年 10 月 6 日 (B) 新潟県上越市 (C) 役職員等 4 名  (A) 2019 年 11 月 9 日 (B) 北海道札幌市 (C) 役職員等 4 名  (A) 2020 年 1 月 25 日 (B) 岐阜県 加茂郡川辺町	(D) 防災士・市民 (E) 防災士・市民 208 名  (D) 防災士・市民 (E) 防災士・市民 159 名  (D) 防災士・市民 (E) 防災士・市民	839 (寄附金)  554 (寄附金)  323 (寄附金)

	めざし、「防災・減災公開講座」を開催する。(寄附金事業)	(C) 役職員等4名	230名	
⑦この法人の機関誌紙の発行及び付帯する事業	・防災士に対する機関誌や新聞を発行する。	実施しなかった。		0
⑧その他、この法人の目的達成のために必要な事業	・自治体や中央官庁との協議会等を設置する。	実施しなかった。		0

(2) 収益事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	活動計算書の 事業費の金額 (単位：千円)
①防災士になるために有効な教材を普及する事業	・防災教育に使用するDVDや出版物等を発行する。	実施しなかった。		0
②防災士になるための研修に従事する講師を育成する事業	・防災士を養成するための研修に必要な講師を養成する講習会等を実施する。	実施しなかった。		0
③防災士になるための研修にあたる研修機関を育成する事業	・防災士を養成する研修内容の講義や演習、訓練等を研修機関の担当者に教育する講習会等を実施する。	実施しなかった。		0

2019年度 活動計算書  
2019年4月1日 から 2020年3月31日 まで

科 目	金 額 (単位:円)	
<b>I. 経常収益の部</b>		
1. 受取会費		
正会員受取会費	265,000	
受取会費計		265,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	3,549,200	
受取寄附金計		3,549,200
3. 事業収益		
防災士資格取得試験収益	63,300,000	
防災士認証収益	113,885,000	
研修機関認証収益	3,600,000	
教本頒布収益	90,685,750	
徽章頒布収益	2,707,200	
事業収益計		274,177,950
4. その他収益		
受取利息	16,418	
雑収益	796,101	
雑収益計		812,519
経常収益 合計		278,804,669
<b>II. 経常費用の部</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	21,760,000	
職員給与手当	35,541,464	
役員通勤交通費	362,368	
職員通勤交通費	1,492,047	
法定福利費	7,493,328	
試験監理者等給与	10,074,747	
試験監理者等通勤交通費	802,160	
支援チーム給与	1,598,460	
支援チーム通勤交通費	141,040	
出向負担金	1,413,812	
賞与引当金繰入額	2,823,002	
退職給付費用	395,002	
人材派遣費	5,549,725	
人件費計	89,447,155	
(2) その他経費		
① 認証事業費(資格取得試験含む)		
試験会場使用料	184,410	
会議運営費	55,457	
旅費交通費	22,085,467	
通信運搬費	9,401,581	
事務用品費	2,907,372	
材料費	1,230,846	
印刷費	3,487,287	
賃料	13,638,768	
認証事業費計	52,991,188	
② 防災士資質向上事業費		
教本印刷費	18,265,683	
教本執筆料	374,782	
教育資料製作費	4,000,000	
事業企画費	1,614,384	
防災士資質向上事業費計	24,254,849	
③ 防災士相互の連携を強める事業費		
標識普及事業費	1,648,724	
防災士活動支援事業費	3,569,844	
寄附金防災士活動支援事業費	1,423,675	
防災士相互の連携を強める事業費計	6,642,243	

科 目	金 額 (単位:円)	
④救援ボランティア・医療等事業費 被災地支援活動対策費	749,833	
救援ボランティア・医療等事業費計	749,833	
⑤講演会・シンポジウム等の啓蒙事業 寄附金啓蒙事業運営費	1,716,540	
講演会・シンポジウム等の啓蒙事業費計	1,716,540	
その他経費計	86,354,653	
事業費計		175,801,808
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	11,044,614	
職員給与手当	8,885,370	
役員通勤交通費	90,592	
職員通勤交通費	373,007	
法定福利費	1,873,329	
福利厚生費	470,940	
出向負担金	353,455	
賞与引当金繰入額	705,751	
役員退職慰労引当金繰入額	2,093,108	
退職給付費用	98,750	
人材派遣費	1,387,431	
人件費計	27,376,347	
(2) その他経費		
会議運営費	1,588,986	
旅費交通費	216,290	
通信運搬費	1,018,469	
事務用品費	624,981	
消耗品費	592,559	
営繕費	1,763,554	
印刷費	2,709,019	
広報費	1,706,011	
機器リース料	1,158,192	
賃借料	82,500	
賃料	6,208,800	
水道光熱費	780,587	
職員研修・図書費	320,706	
諸会費	13,800	
支払保険料	477,233	
租税公課	13,475,509	
支払手数料	1,667,638	
記録編集費	450,000	
雑費	1,302,413	
減価償却費	1,502,580	
ソフトウェア償却	180,360	
雑損失	7,560	
その他経費計	37,847,747	
管理費計		65,224,094
経常費用 合計		241,025,902
当期経常増減額		37,778,767
Ⅲ. 経常外収益の部		
経常外収益 合計		0
Ⅳ. 経常外費用の部		
固定資産廃棄損	197,780	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	20,947,892	
過年度退職給付費用	5,412,248	
経常外費用 合計		26,557,920
当期経常外増減額		-26,557,920
当期正味財産増減額		11,220,847
前期繰越正味財産額		300,458,139
次期繰越正味財産額		311,678,986

(東京都提出様式)



## 2019年度 貸借対照表

2020年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本防災士機構

借方		貸方	
科目	金額 (単位:円)	科目	金額 (単位:円)
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	168,642,384	未払費用	18,134,714
未収金	15,629,000	前受金	13,278,100
棚卸教本	5,122,346	預り金	587,690
棚卸徽章	3,940,744	仮受金	20,000
貯蔵品等	1,144,534	未払消費税	4,812,200
前払費用	2,634,727	賞与引当金	3,528,753
立替金	501,914	流動負債計	40,361,457
		2. 固定負債	
		役員退職慰労引当金	23,041,000
		退職給付引当金	5,906,000
		固定負債計	28,947,000
流動資産計	197,615,649	負債の部合計	69,308,457
2 固定資産		III 正味財産の部	
(1) 有形固定資産		前期繰越正味財産額	300,458,139
造作	2,943,473	当期正味財産増減額	11,220,847
什器備品	4,178,746		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	518,760		
(3) 投資その他の資産			
保証金	3,730,815		
事業継続引当資金	120,000,000		
災害地支援ボランティア派遣事業引当資金	20,000,000		
業務IT化引当資金	10,000,000		
役員退職慰労引当資金	11,000,000		
退職給付引当資金	11,000,000		
固定資産計	183,371,794	正味財産の部合計	311,678,986
資産の部合計	380,987,443		
資産合計	380,987,443	負債及び正味財産合計	380,987,443

(東京都提出様式)

2019年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本防災士機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産、無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	認証事業	防災士資質向上 事業	防災士相互の連携 強化事業	救援ボランティア 医療等事業費	講演会・シンポジウム 啓蒙事業費	管理部門	計
1. 経常収益							
1. 受取会費						265,000	265,000
2. 受取寄附金		3,549,200					3,549,200
3. 事業収益	271,470,750		2,707,200				274,177,950
4. その他収益						812,519	812,519
経常収益計	271,470,750	3,549,200	2,707,200	0	0	1,077,519	278,804,669
II. 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬	21,760,000					1,044,614	32,804,614
職員給与手当	35,541,464					8,885,370	44,426,834
役員通勤交通費	362,368					80,592	452,960
職員通勤交通費	1,492,047					373,007	1,865,054
法定福利費	7,493,328					1,873,329	9,366,657
試験監理者等給与	10,074,747						10,074,747
試験監理者等通勤交通費	802,160						802,160
支援チーム給与	1,598,460						1,598,460
支援チーム通勤交通費	141,040						141,040
福利厚生費						470,940	470,940
出向負担金	1,413,812					353,455	1,767,267
賞与引当金繰入額	2,823,002					705,751	3,528,753
役員退職慰労引当金繰入額						2,093,108	2,093,108
退職給付費用	395,002					98,750	493,752
人材派遣費	5,549,725					1,387,431	6,937,156
人件費計	89,447,155	0	0	0	0	27,376,347	116,823,502
(2) その他経費							
試験会場使用料	184,410						184,410
会議運営費	55,457					1,588,986	1,644,443
旅費交通費	22,085,467					216,290	22,301,757
通信運搬費	9,401,581					1,018,469	10,420,050
事務用品費	2,907,372					624,981	3,532,353
材料費	1,230,846						1,230,846
消耗品費						592,559	592,559
宮繕費						1,763,554	1,763,554
印刷費	3,487,287					2,709,019	6,196,306
広報費						1,706,011	1,706,011
機器リース料						1,158,192	1,158,192
賃借料						82,500	82,500
賃料	13,638,768					6,208,800	19,847,568
水道光熱費						780,587	780,587
職員研修・図書費						320,706	320,706
諸会費						13,800	13,800
支払保険料						477,233	477,233
租税公課						13,475,509	13,475,509
支払手数料						1,667,638	1,667,638
記録編集費						450,000	450,000
雑費						1,302,413	1,302,413
減価償却費						1,502,580	1,502,580
ソフトウェア償却						180,360	180,360
雑損失						7,560	7,560
教本印刷費		18,265,683					18,265,683
教本執筆料		374,782					374,782
教育資料製作費		4,000,000					4,000,000
事業企画費		1,614,384					1,614,384
標識普及事業費			1,648,724				1,648,724
防災士活動支援事業費			3,569,844				3,569,844
寄附金防災士活動支援事業費			1,423,675				1,423,675
被災地支援活動対策費				749,833			749,833
寄附金啓蒙事業運営費					1,716,540		1,716,540
その他経費計	52,991,188	24,254,849	6,642,243	749,833	1,716,540	37,847,747	124,202,400
経常費用計	142,438,343	24,254,849	6,642,243	749,833	1,716,540	65,224,094	241,025,902
当期経常増減額	129,032,407	△ 20,705,649	△ 3,935,043	△ 749,833	△ 1,716,540	△ 64,146,575	37,778,767

3. 寄附金の収支状況

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
防災士資質向上事業					
防災士の相互連携を強める事業	607,038	3,549,200	3,140,215	1,016,023	
講演会・シンポジウム啓蒙事業					

## 4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
造作	3,784,482	0	0	3,784,482	△ 841,009	2,943,473
什器備品	4,686,942	3,312,892	1,678,050	6,321,784	△ 2,143,038	4,178,746
ソフトウェア	901,800	0	0	901,800	△ 383,040	518,760
保証金	3,675,915	504,900	450,000	3,730,815	0	3,730,815
事業継続引当 資金	120,000,000	0	0	120,000,000	0	120,000,000
災害地支援事 業引当資金	20,000,000	0	0	20,000,000	0	20,000,000
業務IT化引当 資金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000
役員退職慰勞 引当資金	0	11,000,000	0	11,000,000	0	11,000,000
退職給付引当 資金	0	11,000,000	0	11,000,000	0	11,000,000
合計	163,049,139	25,817,792	2,128,050	186,738,881	△ 3,367,087	183,371,794

## 5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

科目	計算書類に計上 された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支 配法人との取引
(活動計算書) 教本頒布収益	90,685,750	0	18,411,750
活動計算書計	90,685,750	0	18,411,750
(貸借対照表) なし			

以上

## 2019年度 財産目録

2020年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本防災士機構

科目・摘要	口座番号	金額 (単位:円)	
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	—	168,642,384	
・現金手許有高	—	208,118	
・普通預金 リそな銀行(通常口座)	7942067	163,313,281	
・普通預金 リそな銀行(認証口座)	8807018	139,019	
・普通預金 リそな銀行(資格試験口座)	8744008	605,998	
・普通預金 リそな銀行(会費口座)	8807017	496,087	
・普通預金 リそな銀行(事業継続利息口座)	0034838	69,272	
・普通預金 リそな銀行(事務所移転利息口座)	0041049	4,924	
・普通預金 リそな銀行(災害地支援利息口座)	0041031	7,472	
・普通預金 リそな銀行(業務IT化利息口座)	0044456	5,375	
・郵便通常貯金	10060-99125801	5,340	
・郵便振替口座(日本防災士機構)	00110-9-757830	32,250	
・郵便振替口座(日本防災士機構認証口座)	00180-4-352232	2,683,905	
・郵便振替口座(日本防災士機構資格試験口座)	00190-0-647574	106,345	
・郵便振替口座(日本防災士機構警察職員認証口座)	00150-9-708933	444,730	
・郵便振替口座(日本防災士機構赤十字特例認証口座)	00150-8-502877	4,730	
・郵便振替口座(日本防災士機構寄付金口座)	00100-1-484397	342,092	
・郵便振替口座(日本防災士機構バッジ口座)	00100-2-765203	173,446	
未収金	—	15,629,000	
棚卸教本	—	5,122,346	
棚卸徽章	—	3,940,744	
貯蔵品等	—	1,144,534	
前払費用	—	2,634,727	
立替金	—	501,914	
流動資産計			197,615,649
<b>2 固定資産</b>			
造作	—	2,943,473	
什器備品	—	4,178,746	
ソフトウェア	—	518,760	
保証金	—	3,730,815	
事業継続引当資金 (りそな銀行 定期預金)	3012120	120,000,000	
災害地支援ボランティア派遣事業引当資金 (りそな銀行 定期預金)	3013338	20,000,000	
業務IT化引当資金 (りそな銀行 定期預金)	3014164	10,000,000	
役員退職慰労引当資金 (りそな銀行 定期預金)	3015681	11,000,000	
退職給付引当資金 (りそな銀行 定期預金)	3015694	11,000,000	
固定資産計			183,371,794
資産合計			380,987,443
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払費用	—	18,134,714	
前受金	—	13,278,100	
預り金	—	587,690	
仮受金	—	20,000	
未払消費税	—	4,812,200	
賞与引当金	—	3,528,753	
流動負債計			40,361,457
<b>2 固定負債</b>			
役員退職慰労引当金	—	23,041,000	
退職給付引当金	—	5,906,000	
固定負債系			28,947,000
負債合計			69,308,457
正味財産計			311,678,986

(東京都提出様式)